書式第１２号（法第２８条関係）

2021　年度　事　業　報　告　書

（2021年7月1日～2022年6月30日）

特定非営利活動法人　日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

1　事業の成果

2021年度もコーポレート・ガバナンスに関して内外の企業や政府機関などと協働して着実に成果を積み重ねてきた。2020年初頭からの新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、本年度も感染防止と活動の再開を両立させるべく、イベント類はオンライン形式で開催した。

当法人が行っている事業は、(1)「啓発事業」、(2)「情報発信事業」、(3)「調査研究事業」に分けられる。「スチュワードシップ・コード」と「コーポレートガバナンス・コード」が適用され、日本の企業社会においてコーポレート・ガバナンス改革が着実に進展していることを受け、実質を伴う活動を充実させ、成果を社会に還元する取り組みに注力している。

(1) 啓発事業

コーポレート・ガバナンス及びその周辺分野について、多様な観点から取り上げるように努めている。

ＭＩＤコース（２コース)、コーポレート・ガバナンス連絡会、定例セミナー、連続セミナー、講演会、各種勉強会などを開催。各回とも多くの参加者を集め、広範な情報提供を行うことができた。

上場会社で独立社外役員を務める方々、コーポレート・ガバナンスの実務を担われている方々、機関投資家、法曹・会計専門家、研究者など、当法人の会員はもちろん、非会員に対しても多種多様な会合を通じて情報提供に努めている。

さらに期間を限定した特別プロジェクトを主催した。今回は『失われた30年　どうする日本』を共通テーマに14回にわたって各界の有識者にお話を伺うもので、関連して実施した懸賞論文の募集には106件の応募があった。

このほか、取締役会事務局の重要性を訴えるための論考を、旬刊商事法務および証券アナリストジャーナルに寄稿した。

セミナー、講演会及びMIDの詳細は別添のとおり。

(2) 情報発信事業

「ホームページ運営」を中心に、コーポレート・ガバナンスやその周辺分野を幅広く学ぶことができるイベントに関する情報発信を継続的に行った。また、「季報コーポレート・ガバナンス」を引き続き刊行した。これは直近３か月間のコーポレート・ガバナンスの動向をコンパクトにまとめたもので、会員の多くから歓迎されている。このほか、コーポレート・ガバナンスの最新動向をテーマに主要メディアの論説委員、編集委員等との交流も行った。

(3) 調査研究事業

５つの「研究会」を設置している。具体的な名称は、「自主研究会」、「独立役員研究会」、「ファミリービジネス研究会」、「ダイバーシティ／ガバナンス事例研究会」、「取締役会事務局懇話会」である。各研究会においては毎月メンバーが集まり、それぞれのテーマで議論を深めるとともに、各分野における研究活動を展開している。

2　事業の実施に関する事項

特定非営利活動に係る事業　　　　　　　　　　　　　（事業費の総費用【47,320】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者(延べ)人数	事業費(千円)
(1)啓発事業	**①特別プロジェクト** ：ガバナンスを中心としながらも、それにとどまらない幅広い問題を考える機会を提供	①7/7,8/24,9/28,10/19,11/16,12/14,1/18,2/22,3/15,4/22,5/25,6/14 各日程終了後1週間YouTube配信 2022/2/1～4/30再配信	①スタジオ、オンライン(YouTube)	①10人	①ガバナンスに関心のある者	①36,013人	①3,076
	②連続セミナー ：特定のテーマを設定して定期的に実施し、専門性の高い情報を提供	②10/1,11/8,12/10,1/17,2/7,3/7,4/4,5/11,6/3 各日程終了後1週間YouTube配信 (2022/1～2週間)	②法人事務所、オンライン(zoom、YouTube)	②6人	②当法人の会員を中心にガバナンスに関心のある者	②　857人	②2,358
	③定例セミナー ：コーポレート・ガバナンスに関する最新情報の定期的な提供	③7/9,9/9,9/17,10/8,11/19,11/30,2/2,3/22,5/20 各日程終了後1週間YouTube配信 (2022/1～2週間)	③法人事務所、オンライン(zoom、YouTube)	③14人	③当法人の会員を中心にガバナンスに関心のある者	③ 1,505人	③3,765
	④講演会 ：コーポレート・ガバナンスにとどまらず、社会、経済、国際、政治問題、教養的分野など多様な領域の情報提供	④7/26,8/18,8/27,9/30,10/20,10/29,11/15,12/15,12/20,1/19,2/4,2/28,3/16,4/11,4/18,5/27,6/6,6/10 各日程終了後1週間YouTube配信 (2022/1～2週間)	④法人事務所、オンライン(zoom、YouTube)	④14人	④当法人の会員を中心にガバナンスに関心のある者	④ 1,519人	④5,261
	⑤MID **a. MIDコース** ：独立社外役員（社外取締役・社外監査役）を主な対象としたガバナンス・トレーニング・プログラム	a. 基調講演 1/20 必修科目 2/2,2/7,2/16,2/24,3/2,3/7 選択科目 3/16,3/23,3/29,4/6,4/14,4/20,4/25,5/10,5/16,5/24,5/30	a. 法人事務所、オンライン(zoom、YouTube)	⑤7人	a.独立社外役員及びその候補者、ガバナンス担当役員等	⑤ 1,892人	⑤9,993
	b. 取締役会事務局のためのMID（ガバナンス講座） ：取締役会事務局を主な対象としたガバナンス・トレーニング・プログラム	b. 9/7,9/13,10/5,10/15,11/1,11/17,12/6,12/17	b. 法人事務所、オンライン(zoom、YouTube)		b.取締役会事務局、取締役会サポート部門、ガバナンス実務担当者等		
	⑥コーポレート・ガバナンス連絡会 ：コーポレート・ガバナンスの最新動向を四半期に一度報告	⑥7/27,7/28,7/29 10/26,10/27,10/28 1/25,1/26,1/27 4/26,4/27,4/28 各日程終了後1週間YouTube配信 (2022/1～2週間)	⑥法人事務所、オンライン(zoom、YouTube)	⑥7人	⑥当法人の会員	⑥　488人	⑥3,367

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者(延べ)人数	事業費(千円)
(1)啓発事業(つづき)	**⑦執筆・講演** ：コーポレート・ガバナンスにかかわる執筆・講演活動	⑦論文『取締役会事務局がなぜ重要なのか―増加する独立社外取締役の支援のために―』旬刊商事法務、『ガバナンスの一翼を担う取締役会事務局の重要性と機能強化』証券アナリストジャーナル	⑦法人事務所	⑦1人	⑦ガバナンスに関心のある者	⑦ガバナンスに関心のある者	⑦ 273
(2)情報発信事業	**①ホームページ運営** ：コーポレート・ガバナンス及び周辺分野を学ぶことができる会合を網羅した情報発信を継続的に実施	①更新随時	①法人事務所	①5人	①ガバナンスに関心のある者	①ガバナンスに関心のある者	① 755
	② 意見書発出 ：コーポレート・ガバナンスに関する諸制度の策定、個別企業におけるコーポレート・ガバナンス問題について、当法人の意見を表明	②「2022年版ISS議決権行使助言方針（ポリシー）改定に関するコメント募集」 ISS提出：11/16	②法人事務所	②16人	②ガバナンスに関心のある者	②ガバナンスに関心のある者	②～④ 729
	③季報コーポレート・ガバナンス ：コーポレート・ガバナンスの最新動向を四半期に一度報告	③8/24,11/30, 3/7, 6/27	③法人事務所	③7人	③当法人の正会員、賛助会員	③当法人の正会員、賛助会員	
	④メディアリレーション ：大手マスメディアの論説委員、編集委員等への情報発信や意見交換	④12/22	④法人事務所、オンライン(zoom)	④4人	④主要メディアの論説委員、編集委員等	④11人	

書式第１２号（法第２８条関係）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者(延べ)人数	事業費（千円）
(3)調査研究事業	**研究会** **a.自主研究会** ：自らの知見の発表による、メンバー間での意見交換と異業種交流	a. 東京 1 グループ ：12 回/年 開催 関西 1 グループ ：10 回/年 開催	a. 東京：法人事務所、オンライン(zoom、YouTube) 関西：大阪弁護士会館、オンライン(zoom)	a.11 人	a. 当法人の会員	a. 814 人	a. 3,263
	b.独立役員研究会 ：主に上場会社の独立社外取締役・社外監査役に対するコーポレート・ガバナンスの最新動向の情報提供、独立役員を務める上での諸課題についての意見交換	b.6 グループ :60 回/年 開催	b.法人事務所、オンライン(zoom)	b. 5 人	b. 当法人の正会員	b. 1,113 人	b. 9,049
	c.ファミリービジネス研究会 ：参加者もしくは参加者が推薦するファミリービジネスの専門家を招聘し、ファミリービジネスに関連する知見を共有	c.1 グループ :10 回/年 開催	c.法人事務所、オンライン(zoom)	c. 6 人	c. 当法人の会員	c. 362 人	c. 1,332
	d. ダイバーシティ／ガバナンス事例研究会 ：ダイバーシティやコーポレート・ガバナンスにかかわる事例など参加者の関心に沿うテーマでの意見交換と異業種交流	d.1 グループ :10 回/年 開催	d.法人事務所、オンライン(zoom)	d.11 人	d. 当法人の会員	d. 485 人	d. 1,729
	e.取締役会事務局懇話会 ：上場会社の取締役会事務局、取締役会サポート部門従事者を主体とした情報交換	e. 4 グループ :15 回/年 開催	e.法人事務所、オンライン(zoom)	e.6 人	e. 取締役会事務局のための MID（ガバナンス講座）の修了者	e. 282 人	e. 2,367

書式第１２号（法第２８条関係）

（別添）
(1)啓発事業（特別プロジェクト、連続セミナー、定例セミナー、講演会及びＭＩＤ）の詳細

事業内容	実施日程	詳細
①特別プロジェクト	7/7～7/14 8/24～8/31 9/28～10/5 10/19～10/26 11/16～11/23 12/14～12/21 1/18～1/25 2/22～3/1 3/15～3/22 4/22～4/29 5/25～6/1 6/14～6/21	失われた30年　どうする日本
	再配信	2022年2月1日～4月30日
②連続セミナー	10/1 10/4～10/12	金融行政における「ガバナンス」の役割
	11/8 11/10～11/17	金融機関監督における金融機関のガバナンス：3 lines of defenseと取締役会・監査機能の重視
	12/10 12/13～12/20	金融機関のコンプライアンスリスク管理の高度化とガバナンス
	1/17 1/18～2/1	金融デジタライゼーション：ＩＴガバナンスからデジタルガバナンスへの発展
	2/7 2/8～2/22	金融機関の内部監査機能の高度化：DXでdisruptされない「監査」の在り方
	3/7 3/9～3/23	証券取引等監視委員会の市場監視の変遷
	4/4 4/5～4/19	証券市場監視における市場規律の役割：上場企業及び市場参加者のガバナンス
	5/11 5/13～5/27	監査法人規制監督における監査法人のガバナンス
	6/3 6/7～6/21	監査法人に対するグローバル規制とIFAIR（監査監督国際フォーラム）の役割
③定例セミナー	7/9 7/12～7/20	生命保険会社の資産運用を通じた「株式市場の活性化」と「持続可能な社会の実現」に向けた取組について
	9/9 9/10～9/20	改正公益通報者保護法と社外役員の役割～消費者庁指針を踏まえて
	9/17 9/21～9/28	日本の経営者報酬制度の展望と最適な報酬デザインとは―理論的な考察をふまえて―
	10/8 10/11～10/19	コーポレートガバナンス・コードの改訂と社外取締役の実効性向上
	11/19 11/22～11/29	CGコードをどう活かすのか―形式的な「コンプライ」より実質のある「エクスプレイン」を
	11/30 12/1～12/8	上場会社の機関設計の選択について

書式第１２号（法第２８条関係）

事業内容	実施日程	詳細
③定例セミナー（つづき）	2/2 2/3～2/17	2021 年 6 月株主総会の総括と 2022 年株主総会の展望について
	3/22 3/23～4/7	日本型モデル 2.0 に向けて：株式会社の目的・取締役の役割・所有構造
	5/20 5/23～6/6	コーポレートガバナンス改革の歩みを振り返って
④講演会	7/26 7/28～8/4	東証市場区分見直し－投資家にとって望ましい市場となるために－
	8/18 8/20～8/29	コロナ対策と経済・財政の課題
	8/27 8/30～9/7	近時の事例を題材に『守りのガバナンス』の実効性向上を考える～2021 年コード改訂と今後の課題～
	9/30 10/4～10/11	強靭なサステナビリティ・ガバナンス
	10/20 10/21～10/29	ガバナンスコードの進展とオートノミーの確立
	10/29 11/1～11/10	ダノンの事例研究―「使命を果たす会社」への転換と CEO の解任―
	11/15 11/16～11/24	「責任ある投資家」と企業のエンゲージメントを考える
	12/15 12/16～12/23	スチュワードシップ活動と ESG 情報開示
	12/20 12/21～12/28	日本航空の破綻と再生：経営哲学とガバナンスは企業を再生させ得るか
	1/19 1/20～2/4	TCFD 関連論議と企業経営へのインプリケーション
	2/4 2/7～2/21	ジョブ型雇用社会とは何か－正社員体制の矛盾と転機
	2/28 ―	三位一体の経営
	3/16 3/17～3/31	国際労働移動ネットワークの中の日本－誰が日本を目指すのか？
	4/11 4/12～4/26	欧米等におけるサプライチェーンと人権に関する法制等の動向について
	4/18 4/20～5/4	サステナブルファイナンスの動向
	5/27 5/31～6/14	「人的資本」をなぜ開示するのか、どう開示するのか
	6/6 6/8～6/22	2050 年カーボンニュートラルに向けた動向と展望―企業に求められることとは
	6/10 6/13～6/27	M&A による利益成長モデル―戦略は買収に従う

①のみ YouTube での Live 配信日を含む後日聴講期間

上段日付：zoom での Live 聴講

下段日付：YouTube での後日聴講

書式第１２号（法第２８条関係）

⑤ＭＩＤ		
ａ．ＭＩＤコース		
事業内容	実施日程	詳細
基調講演	1/20	効率的経営と倫理
必修科目	2/2	コーポレート・ガバナンスを巡る取組み
	2/7	取締役会評価の実際と課題 ～サステナビリティ経営に対する取締役会の監督の視点も踏まえて～
	2/16	報酬委員会の運営と役員報酬制度 —独立・専門性ある報酬決定プロセス確立を通じたペイ・フォー・パフォーマンスの深化
	2/24	指名委員会の運営と後継者計画、経営陣幹部の選解任
	3/2	社外取締役・社外監査役の経験談１
	3/7	社外取締役・社外監査役の経験談２
選択科目	3/16	もう一度読み返そうコーポレートガバナンス・コード —独立社外役員として知っておくべきCGコードの全体像と、おさえておくべきポイント
	3/23	社外役員が知っておきたい株主・投資家との対話—機関投資家の視点から—
	3/29	社外役員が知るべき内部統制と監査
	4/6	内部通報窓口の設置と社外役員の関わり方 —突然の指名にあわてないための心構え—
	4/14	会社法の観点からの取締役、監査役の義務と責任
	4/20	金融商品取引法の観点からの取締役、監査役の義務と責任
	4/25	取締役会の運営と役員の責任追及事例
	5/10	株主代表訴訟（前半） 会社役員として知っておくと役に立つD&O保険のポイント（後半）
	5/16	過去の日本企業の買収失敗例に学ぶ、企業価値向上に資するＭ＆Ａ基礎知識
	5/24	社外役員が押さえておきたい決算書類の基礎知識
	5/30	企業価値創造とコーポレート・ファイナンス—資本コストの視点を踏まえて
b. 取締役会事務局のためのＭＩＤ（ガバナンス講座）		
	9/7	上場会社のコーポレート・ガバナンス向上に向けた東証の取組み
	9/13	取締役会事務局に期待すること～アカウンティング・ファイナンス・ガバナンスの視点から
	10/5	取締役会の運営実務～モニタリング・モデル型における付議基準、社外取締役の比率、取締役会議長のあり方など
	10/15	社外取締役のサポート実務～情報提供・内部通報・監査役との連携
	11/1	取締役会の実効性評価の実務～取締役会事務局の関わり方も含めて
	11/17	指名・報酬委員会事務局の実務
	12/6	取締役会事務局が知っておきたい企業不正・不祥事
	12/17	取締役会事務局が知るべき機関投資家の考え方～ＥＳＧの目線を含めて

書式第１３号（法第２８条関係）

2021年度　活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

（単位：円）

科　　　　　　　目	金　　額	小計・合計
【A】　経　常　収　益		
1　入会金年会費		41,999,033
正会員入会金	1,230,000	
準会員入会金	320,000	
賛助会員入会金	650,000	
正会員年会費	17,560,660	
準会員年会費	2,705,041	
賛助会員年会費	19,533,332	
2　事業収益		24,586,400
啓発事業収益	19,492,300	
情報発信事業収益	0	
調査研究事業収益	5,094,100	
3　その他の収益		10,501
受取利息	2,701	
雑収益	7,800	
経　常　収　益　計		66,595,934
【B】　経　常　費　用		
1　事業費		
（1）人件費		28,217,094
人件費	24,709,515	
法定福利費	3,502,202	
福利厚生費	5,377	
（2）その他経費		19,102,435
事業費用	3,413,472	
業務用交通費	551,321	
事務所賃借料	8,848,574	
印刷製本費	406,402	
通信運搬費	1,081,732	
消耗品費	641,987	
新聞図書費	133,109	
挨拶状外注費	170,808	
会員管理費	94,958	
ITコンサル料	37,125	
IT修繕費	332,145	
ソフト購入費	94,305	
振込手数料	69,341	
雑費	89,275	
減価償却費	3,137,881	
事業費計		47,319,529

2　管理費		
（1）人件費		**9,405,698**
人件費	8,236,505	
法定福利費	1,167,401	
福利厚生費	1,792	
（2）その他経費		**6,816,864**
業務用交通費	183,774	
事務所賃借料	2,949,525	
印刷製本費	135,467	
通信運搬費	360,577	
消耗品費	213,995	
新聞図書費	44,370	
挨拶状外注費	56,936	
会員管理費	31,652	
ITコンサル料	12,375	
IT修繕費	110,715	
ソフト購入費	31,435	
振込手数料	23,114	
雑費	29,758	
減価償却費	1,045,960	
支払手数料	385,000	
租税公課	1,202,211	
管理費計		**16,222,562**
経　常　費　用　計		**63,542,091**
当　期　経　常　増　減　額　【A】－【B】　・・・①		3,053,843
【C】　経　常　外　収　益		
固定資産売却益	0	
過年度損益修正益	0	
経　常　外　収　益　計		**0**
【D】　経　常　外　費　用		
固定資産除去損	0	
災害損失	0	
過年度損益修正損	0	
経　常　外　費　用　計		**0**
当　期　経　常　外　増　減　額　【C】－【D】　・・・②		**0**
税　引　前　当　期　正　味　財　産　増　減　額　①+②　・・・③		**3,053,843**
法人税、住民税及び事業税　・・・④		0
前期繰越正味財産額　・・・⑤		53,715,044
次　期　繰　越　正　味　財　産　額　③－④+⑤		**56,768,887**

書式第１５号（法第２８条関係）

2021年度　貸借対照表

特定非営利活動法人日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

科　目	金　額	小計・合計
【A】 資 産 の 部		
1 流動資産		
		71,866,353
現金預金	71,419,216	
未収会費	367,500	
立替金	79,637	
流動資産合計 ・・・①		71,866,353
2 固定資産		
（1）有形固定資産		5,252,775
建物附属設備	1,694,063	
造作設備	2,319,339	
什器備品	1,239,373	
（2）無形固定資産		711,944
ソフトウェア	711,944	
（3）投資その他の資産		9,958,861
敷金	9,934,620	
長期前払費用	24,241	
固定資産合計 ・・・②		15,923,580
【A】資 産 合 計 ①+②		87,789,933
【B－1】 負 債 の 部		
1 流動負債		
		31,021,046
未払金	1,176,605	
前受金	28,037,341	
預り金	1,807,100	
流動負債合計 ・・・③		31,021,046
2 固定負債		
		0
固定負債合計 ・・・④		0
負 債 合 計 ③+④		31,021,046
【B－2】 正 味 財 産 の 部		56,768,887
前期繰越正味財産額	53,715,044	
当期正味財産増減額	3,053,843	
正 味 財 産 合 計		56,768,887
【B】 負 債 及 び 正 味 財 産 合 計 【B－1】＋【B－2】		87,789,933

書式第１６号（法第２８条関係）

2021年度　計算書類の注記

特定非営利活動法人日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、 ＮＰＯ法人会計基準（2010年7月20日　2017年12月12日最終改正 ＮＰＯ法人会計基準協議会）によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産:定率法(ただし 建物附属設備・造作設備は定額法)

無形固定資産:定額法

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理：税込方式

2. 事業別損益の状況

（単位：円）

科目	啓発事業	情報発信事業	調査研究事業	事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ　経常収益						
1 入会金年会費				0	41,999,033	41,999,033
2 事業収益	19,492,300		5,094,100	24,586,400		24,586,400
3 その他収益				0	10,501	10,501
経常収益計	19,492,300	0	5,094,100	24,586,400	42,009,534	66,595,934
Ⅱ　経常費用						
(1) 人件費						
人件費	15,814,665	1,166,343	7,728,507	24,709,515	8,236,505	32,946,020
法定福利費	2,241,759	165,304	1,095,139	3,502,202	1,167,401	4,669,603
福利厚生費	3,442	254	1,681	5,377	1,792	7,169
人件費計	18,059,866	1,331,901	8,825,327	28,217,094	9,405,698	37,622,792
(2) その他経費						
事業費用	3,300,321	52,140	61,011	3,413,472		3,413,472
業務用交通費	352,901	26,022	172,398	551,321	183,774	735,095
事務所賃借料	3,729,673	43,358	5,075,543	8,848,574	2,949,525	11,798,099
印刷製本費	171,297	1,991	233,114	406,402	135,467	541,869
通信運搬費	455,950	5,300	620,482	1,081,732	360,577	1,442,309
消耗品費	270,598	3,146	368,243	641,987	213,995	855,982
新聞図書費	56,105	652	76,352	133,109	44,370	177,479
挨拶状外注費	71,997	837	97,974	170,808	56,936	227,744
会員管理費	40,026	465	54,467	94,958	31,652	126,610
ITコンサル料	15,647	182	21,296	37,125	12,375	49,500
IT修繕費	139,999	1,628	190,518	332,145	110,715	442,860
ソフト購入費	39,750	462	54,093	94,305	31,435	125,740
振込手数料	29,227	340	39,774	69,341	23,114	92,455
雑費	37,629	437	51,209	89,275	29,758	119,033
減価償却費	1,322,617	15,376	1,799,888	3,137,881	1,045,960	4,183,841
支払手数料				0	385,000	385,000
租税公課				0	1,202,211	1,202,211
その他経費計	10,033,737	152,336	8,916,362	19,102,435	6,816,864	25,919,299
経常費用計	28,093,603	1,484,237	17,741,689	47,319,529	16,222,562	63,542,091
当期経常増減額	-8,601,303	-1,484,237	-12,647,589	-22,733,129	25,786,972	3,053,843
当期正味財産増減額	-8,601,303	-1,484,237	-12,647,589	-22,733,129	25,786,972	3,053,843

3. 固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物附属設備	2,944,638			2,944,638	1,250,575	1,694,063
造作設備	3,986,500			3,986,500	1,667,161	2,319,339
什器備品	3,814,419	969,047		4,783,466	3,544,093	1,239,373
無形固定資産						
ソフトウェア	4,827,691	333,797		5,161,488	4,449,544	711,944
投資その他の資産						
敷金	9,934,620			9,934,620		9,934,620
長期前払費用	92,306			92,306	68,065	24,241
合 計	25,600,174	1,302,844	0	26,903,018	10,979,438	15,923,580

4. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引はございません。

5. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・　事業費と管理費の按分方法

会議費・支払手数料・租税公課は全額管理費とする。

前述費目以外は、75%を事業費へ按分することとする。

①人件費・法定福利費・福利厚生費・業務用交通費
事業活動ごとの仕事の量を各々自己申告させ、時間ベースで各事業活動に配分する。

②事務所賃借料・印刷製本費・通信運搬費・消耗品費・新聞図書費・挨拶状外注費・
会員管理費・ITコンサル料・IT修繕費・ソフト購入費・振込手数料・雑費・減価償却費
各事業の実施回数ベース（外部会場を含む）で各事業活動に配分する。

書式第１７号（法第２８条関係）

2021年度　財産目録

特定非営利活動法人日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

科　　　　目	金　額	小　計	合　計
【A】　資　産　の　部			
1　流動資産			
			71,866,353
現金預金		71,419,216	
手元現金	211,470		
・三菱ＵＦＪ銀行新橋支店　普通預金	31,024,375		
・三井住友銀行浜松町支店　普通預金	5,458,385		
・三井住友銀行浜松町支店　定期預金	34,724,986		
未収会費		367,500	
正会員入会金	113,400		
正会員年会費	44,000		
定例セミナー	15,400		
講演会	188,100		
自主研究会（関西）	1,100		
独立役員研究会	4,400		
ダイバーシティ／ガバナンス事例研究会	1,100		
立替金		79,637	
労働保険料	79,637		
流動資産合計　・・・①			71,866,353
2　固定資産			
（1）有形固定資産			5,252,775
建物附属設備		1,694,063	
森ビル入居工事	1,694,063		
造作設備		2,319,339	
森ビル入居工事	2,319,339		
什器備品		1,239,373	
プロジェクター	1		
会議室椅子	1		
光回線用電話	1		
ＬＡＮ配線工事	116,196		
受付台	42,508		
NASサーバー・システムサーバー（2台）	294,297		
事務用ＰＣ（12台）	442,949		
看板	107,800		
ファイアウォール	235,620		
（2）無形固定資産			711,944
ソフトウェア		711,944	
二次システム構築	79,812		
三次システム構築	256,707		
ＮＡＳサーバー構築	91,697		
サーバーPC基盤修復	283,728		
（3）投資その他の資産			9,958,861
敷金		9,934,620	
森ビル7階事務局・会議室	9,934,620		
長期前払費用		24,241	
ファイルメーカーセキュリティソフト	918		
ＮＡＳサーバー延長保証	23,323		
固定資産合計　・・・②			15,923,580

【A】資　産　合　計　①+②			**87,789,933**
【B－1】　負　債　の　部			
1 流動負債			
			31,021,046
未払金		1,176,605	
6月・賞与分社会保険料	691,381		
ＭＩＤ資料・修了証発送代	43,524		
未払消費税	441,700		
前受金		28,037,341	
正会員入会金	150,000		
準会員入会金	20,000		
賛助会員入会金	13,200		
正会員年会費	10,456,000		
準会員年会費	1,431,158		
賛助会員年会費	11,824,933		
連続セミナー	13,200		
定例セミナー	6,600		
講演会	353,100		
コーポレート・ガバナンス連絡会	68,200		
自主研究会・関西自主研究会	670,450		
独立役員研究会	1,909,600		
ファミリービジネス研究会	238,700		
ダイバーシティ／ガバナンス事例研究会	407,000		
取締役会事務局懇話会	475,200		
預り金		1,807,100	
社会保険料	674,998		
住民税	118,100		
源泉所得税（社員）	1,001,750		
源泉所得税（税理士）	12,252		
流動負債合計　・・・③			**31,021,046**
2　固定負債			
			0
固定負債合計　・・・④			**0**
【B－1】負　債　合　計　③+④			**31,021,046**
【B－2】正　味　財　産　合　計　【A】－【B－1】			**56,768,887**

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

２０２１年度年間役員名簿（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	[理事]・監事	ｳｼｼﾞﾏ　ｼﾝ 牛島　信	[redacted]	2021年 7月　1日 ～ 2022年 6月 30日	年　月　日 ～ 年　月　日
2	[理事]・監事	ｵｵﾊﾞ　ｱｷﾖｼ 大場　昭義	[redacted]	2021年 8月 31日 ～ 2022年 6月 30日	年　月　日 ～ 年　月　日
3	[理事]・監事	ｷﾉｼﾀ　ﾄｼｵ 木下　俊男	[redacted]	2021年 7月　1日 ～ 2022年 6月 30日	年　月　日 ～ 年　月　日
4	[理事]・監事	ｼﾗｲｼ　ﾏｽﾐ 白石　真澄	[redacted]	2021年 7月　1日 ～ 2022年 6月 30日	年　月　日 ～ 年　月　日
5	[理事]・監事	ｽｽﾞｷ　ｼｹﾞﾊﾙ 鈴木　茂晴	[redacted]	2021年 7月　1日 ～ 2022年 6月 30日	年　月　日 ～ 年　月　日
6	[理事]・監事	ﾀｶﾔﾏ　ﾖｼｺ 高山　与志子	[redacted]	2021年 7月　1日 ～ 2022年 6月 30日	年　月　日 ～ 年　月　日
7	[理事]・監事	ﾅｶﾞｼﾏ　ﾄｵﾙ 長島　徹	[redacted]	2021年 7月　1日 ～ 2022年 6月 30日	年　月　日 ～ 年　月　日
8	[理事]・監事	ﾊｼﾓﾄ　ﾀｶﾕｷ 橋本　孝之	[redacted]	2021年 7月　1日 ～ 2022年 6月 30日	年　月　日 ～ 年　月　日
9	[理事]・監事	ﾊﾔｶﾜ　ﾖｼﾊﾙ 早川　吉春	[redacted]	2021年 7月　1日 ～ 2021年12月　9日	年　月　日 ～ 年　月　日
10	[理事]・監事	ﾊﾔｼ　ﾅｵｷ 林　直樹	[redacted]	2021年 7月　1日 ～ 2022年 6月 30日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
11	**理事**・監事	ﾌﾅﾊﾞｼ　ﾊﾙｵ 舩橋　晴雄	[redacted]	2021年 7月　1日 ～ 2022年 6月 30日	年　月　日 ～ 年　月　日
12	**理事**・監事	ﾏﾂﾅｶﾞ　ｶｽﾞｵ 松永　和夫	[redacted]	2021年 7月　1日 ～ 2022年 6月 30日	年　月　日 ～ 年　月　日
13	**理事**・監事	ﾔﾏｸﾞﾁ　ﾄｼｱｷ 山口　利昭	[redacted]	2021年 7月　1日 ～ 2022年 6月 30日	年　月　日 ～ 年　月　日
14	理事・**監事**	ｵｵﾂｶ　ｺｳﾀﾛｳ 大塚　幸太郎	[redacted]	2021年 7月　1日 ～ 2022年 6月 30日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

	氏　　名	[redacted]
1	ｳｼｼﾞﾏ　ｼﾝ 牛島　信	
2	ｷﾉｼﾀ　ﾄｼｵ 木下　俊男	
3	ｽｽﾞｷ　ｼｹﾞﾊﾙ 鈴木　茂晴	
4	ﾀｶﾔﾏ　ﾖｼｺ 高山　与志子	
5	ﾊﾔｼ　ﾅｵｷ 林　直樹	
6	ﾌﾅﾊﾞｼ　ﾊﾙｵ 舩橋　晴雄	
7	ﾔﾏｸﾞﾁ　ﾄｼｱｷ 山口　利昭	
8	ｵｵﾂｶ　ｺｳﾀﾛｳ 大塚　幸太郎	
9	ｵｷﾞﾉ　ﾋﾛｼ 荻野　博司	
１０	ｶﾒｲ　ﾉﾌﾞﾔｽ 亀井　信寧	